

2.17 介護署名提出行動・厚労省懇談 20210217*

参議院会館で行われた「STOP 介護崩壊」署名提出と厚労省との懇談に参加しました。もちろんオンラインです。最初に中央社保協が提出していた質問事項に対する回答が、厚労省の職員から行われ、その後フロアやオンライン上の各地から現場の声を伝えるという内容でした。団交のような形式で座った厚労省の職員が、ずらっと 10 人並び、回答の内容を説明しました。驚いたのは厚労省の職員が、すべて「とても若かった」ということです。せいぜい 30 代。回答の中身からは、現場を知らない役人が書いているということは容易にわかりました。懇談後、「STOP 介護崩壊」署名が厚生労働委員会の国会議員 2 名(福島さん・倉林さん)へ手渡されました。180,279 筆が提出されました(うち長崎民医連分は 1,371 筆！)。



<<<現場からの声>>>

医療介護福祉の会

訪問介護の現場から。今回の報酬改定の内容も、回答も納得できない。厚労省は「感染が発生した事業所へ感染対策の物品を支援する」としているが、日々「いつ感染が発生するかわからない状況で 200 名を超える利用者に 50 名以上のヘルパーが介護にあっている。感染が発生して職員不足となったところに「応援」となっているが、応援に職員を出すと結果的に 2 週間の待期期間も発生し、1 カ月以上の穴が開くことになる。簡単に「応援」などと言ってほしくない。誠意のある対応を求める。



千葉社保協

県内介護事業所にアンケートを取った。「第 12 報」の問題は利用者さんに負担を求めるのがつらいとの回答が多かった。この状況の中で介護報酬の枠組みの中でやるというのがそもそもおかしい。負担分を公費で賄ってほしい。(半年間の)3%の報酬 UP も結局利用者負担増につながる。利用者への同意について「ケアマネジャーが包括的に同意を得ることを想定している」と回答していたが、利用者さんに負担してもらうことの説明でケアマネを苦しい立場に置くのか。

福祉用具業者

福祉用具は全体の 6 割以上の方が利用しているサービス。今回一部の福祉用具(杖・歩行器など)を「レンタルではなく販売に」と検討されている。身体機能や介護の状況が変化していく中で、福祉用具は柔軟に対応できるレンタルでないと利用者はまもれない。

全労連(自身が非常勤ヘルパーという方)

自分が感染して知らない間に利用者に感染させて、もしもその方が亡くなったら…という不安がいつもある。この気持ちを誰が受け止めてくれますか?管理者に話しても答えはありませんでした。非常勤ヘルパーは孤独に働いている現状がある。この心を考えたことはありますか。

……最後の方の言葉は厚労省の若者の心に届いたでしょうか……(県連・川尻)